

# 2016 年度事業報告

## I. 調査・研究事業

### 1. 調査活動

#### (1) 地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるよう、整理を進めてきましたがほぼ完了いたしました。公開に向けて検索システム等の構築を検討しています。

##### ① 文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

##### ② 自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

#### (2) 調査活動

##### ① 自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。

##### ② 地方創生神奈川の動向

人口減少の動向を探るため、県内の人口データを収集・分析しました。また、地方創生にかかわって県内自治体の人口ビジョン、地方版総合戦略について収集・分析を行っています。

##### ③ 各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施できるよう整えています。

### 2. 研究会活動

#### (1) 神奈川自治研センター研究会

##### ① 地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究をしています。

##### ② 人口減少問題研究会

人口減少の動向と県内人口ビジョン・総合戦略についての概要、神奈川における総合戦略のポイント、地方創生の行方をテーマとした研究会を開催しました。

と き：2017年3月10日（金）15時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：東京圏の人口動向と「総合戦略」

－「地方創生はどこへ向かうのか」－

講 師：勝島 行正（神奈川県自治研センター主任研究員）

③ 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災・熊本地震について、その後の復興など情報収集と研究を行いました。

④ 財政分析研究会

県内の自治研センター（横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原）と一般市の代表者を構成員として財政分析検討会を開催しました。2016年度は数回の検討会及び試作版ソフトの配布を経て、完成版ソフトを配布するとともに取り扱い説明会を開催しました。

委員構成：座長	上林 得郎（県自治研センター顧問）
座長代行	榎田 利彦（県本部）
事務局長	大沢 宏二（県自治研センター）
事務局次長	谷口 文王（県本部）
事務局次長	松前 夏織（県自治研センター）
委員	伴 裕之（横浜自治研センター）
	岡 真人（横浜自治研センター）
	江井 茂（川崎自治研センター）
	木沢 睦（川崎自治研センター）
	佐藤 裕司（相模原自治研センター）
	阿部あけみ（相模原自治研センター）
	森田 洋郎（横須賀自治研センター）
	中野 雅臣（藤沢自治研センター）
	小瀬村正宣（伊勢原市職）
	望月幸之助（大和市職）

アドバイザー 伊藤 喜文（藤沢自治研センター）

第1回 と き：2016年4月26日（火）16時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：2016年度検討会の進め方

財政システム完成版オペレーションについて他

第2回 と き：2016年5月24日（火）17時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：第52回地方自治研究神奈川集会報告リハーサル他

第3回 と き：2016年7月15日（金）16時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：財政分析システム「神奈川システム」完成版のオペレーションと意見反映について

\* 「神奈川システム」取扱説明会（県本部と共催）

と き：2016年7月30日（土）14時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

- 内 容：「神奈川システム」取扱説明  
講 師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター）  
第4回 と き：2017年2月22日（水）16時～  
ところ：神奈川県地域労働文化会館  
内 容：財政分析「神奈川システム」使用マニュアル作成について  
財政分析「神奈川システム」のまとめについて他

⑤ 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々テーマを設定し開催しています。

- と き：2016年9月20日（火）15時～17時  
ところ：神奈川県地域労働文化会館  
テーマ：参院選の結果報告と今後の政治情勢  
講 師：上林 得郎（神奈川自治研センター顧問）

⑥ その他

総会記念講演会として次のとおり開催しました。

第13回総会記念講演会

- と き：2016年6月17日（金）16時15分～17時45分  
ところ：神奈川県地域労働文化会館  
テーマ：参議院選挙をめぐる政治課題  
講 師：早野 透（元朝日新聞編集委員・前桜美林大学教授）

第14回総会記念講演会

- と き：2017年3月16日（木）15時～17時  
ところ：神奈川県地域労働文化会館  
テーマ：川崎のヘイト問題の現状と今後の展開  
講 師：石橋 学（神奈川新聞記者デジタル編集委員）  
板橋 洋一（川崎自治研センター主任研究員）

(2) 研究委託事業

今年度は該当事業はありませんでした。

(3) 共同研究会

東京・神奈川・埼玉・千葉の各自治研センターが共同して、首都圏の人口減少をテーマに研究会を行い、報告書を取りまとめました。研究会の開催経過は次のとおりです。

◆首都圏人口減少研究会

- i 第9回 と き：2016年5月30日（月）10時～  
ところ：東京自治研センター  
テーマ：各都県での特色ある自治体の取り組み  
今後の研究会の進め方について  
ii 第10回 と き：2016年7月7日（木）

- ところ：奥多摩町役場  
 テーマ：奥多摩町調査
- iii 第11回 と き：2016年7月20日(水)  
 ところ：流山市役所  
 テーマ：流山市調査
- iv 第12回 と き：2016年8月3日(水)  
 ところ：秦野市役所  
 テーマ：秦野市調査
- v 第13回 と き：2016年9月16日(金)  
 ところ：滑川町役場  
 テーマ：滑川町調査
- vi 第14回 と き：2016年10月6日(木)  
 ところ：東京自治研センター  
 テーマ：報告書作成について

### 3. 政策研究活動

#### (1) 連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川が神奈川県と政令3市に提出する、「2017年度に向けた政策・制度要求と提言」を取りまとめる連合神奈川政策委員会に参加しました。委員会は3月18日から6月1日までの間にそれぞれ7つの委員会が各3回開催されました。神奈川自治研センターとしては、全委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。(活動日誌参照)

政策委員会名称	2016年度第1回	2016年度第2回	2016年度第3回
経済・産業	3月30日	4月25日	5月18日
雇用・労働	3月29日	4月21日	6月1日
福祉・社会保障	3月31日	4月14日	5月23日
社会インフラ	3月24日	4月27日	5月17日
環境・エネルギー	3月23日	4月18日	5月30日
教育・人権・平和	3月22日	4月14日	5月23日
行財政	3月18日	4月13日	5月24日

#### (2) 地方自治研究センター・研究所との連携

##### ① 全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査・研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行っています。(「共同研究会」参照)

群馬県地方自治研究センター「自治体財政分析基礎講座」の講師派遣の依頼を受け、藤沢自治研センターの伊藤喜文さんを講師に「財政分析システム」の講演を行いました。

##### ② 県内自治研センターとの連携

- i 県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携し、必要な助言・提言など行っています。
- ii 県内自治研センター交流会を開催しました。各センターの活動報告と意見交換を行い、情報の共有化をはかっています。

県内自治研センター交流会

と き：2016年7月15日(金)18時～

ところ：神奈川県地域労働文化会館他

内 容：・財政分析「神奈川システム」説明会の開催について  
・「神奈川システム」オペレーション  
・各センター活動報告等について

- iii 県内自治研センター理事長・事務局長会議を開催しました。各センターが抱える課題等について共有化をはかり、ともに取り組むことができるか等の意見交換の場を設けました。

県内自治研センター理事長・事務局長会議

と き：2017年2月22日(水)18:00～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：・各センターの現状と課題について

・神奈川自治研センター設立40周年記念事業について他

(3) その他の研究機関等との連携

NPO法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

- ① 連合神奈川公務部門連絡会・県公務労協が主催した学習会「熊本地震にみるメカニズムと防災対策」を共催で実施しました。

と き：11月25日(金)18:00から

ところ：横浜市技能文化会館2階多目的ホール

内 容：第1部 熊本 連鎖地震からの警告～首都圏に迫るリスク

講師：神奈川大学経済学部教授 佐藤孝治

第2部 2016熊本地震におけるメカニズムとリスクマネジメント

講師：神奈川大学工学部教授 荏本孝久

- ② 参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2016」を開催しました。

と き：2016年12月21日(水)13時30分～17時

ところ：関内ホール(小ホール)

テーマ：孤立・分断がすすむ社会の中で人と人をつなぐ新しいコミュニティ  
基調講演 講師：吉村 恭二(かながわ生き生き市民基金理事長、横浜市国際交流協会元理事長、横浜YMCA顧問)

トークセッション コーディネーター：中川久美子(横浜市立大学非常勤講師、元横浜市政策局政策支援センター主席研究員)

パネラー：NPO団体、研究者ほか

その他、地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めています。

## II. 自治啓発事業

### 1. 自治啓発活動

#### (1) 地方自治研究神奈川集会

第52回地方自治研究神奈川集会を自治労神奈川県本部と共催で開催しました。

メインテーマを「安心して暮らせる地域社会づくり」とし、2016年6月4日、全体集会と3分科会の構成で、ヨコハマプラザホテルを会場に開催しました。

##### ① 全体集会

と き：2016年6月4日（土）10時～

と ころ：ヨコハマプラザホテル

内 容：自治労県本部あいさつ

〔基調提起〕

記念講演 「子どもの貧困対策から現代を考える」

講 師 沖縄大学名誉教授 加藤彰彦

##### ② 分科会

###### 第1分科会 財政

テーマ：分析ソフト「神奈川システム」を活用した財政分析

報 告：はじめての財政分析(大和市職)

伊勢原市の財政事情(伊勢原市職)

講 師：伊藤 喜文（藤沢自治研センター専任講師）

###### 第2分科会 貧困—その連鎖を断ち切るために

講 演：困窮と孤立をうまないまちづくり 生活困窮者自立支援の可能性

講 師：宮本 太郎(中央大学法学部教授)

報 告：「子どもの貧困の連鎖を食い止めるために児童相談所ができること・組合がやるべきこと」(川崎市職労)

「生活困窮者自立支援の学習会で学んだこと」(自治労横浜)

###### 第3分科会 住民サービス向上に向けて～現業職員ができること～

報 告：「市行政事務の円滑化をめざして～現業職員ができること」(相模原市職労)

「商品プラスチック製品のリユース(再利用)事業」(藤沢市職労)

講 演：「自治研でめざす現業活性化」

講 師：勝島 行正(神奈川自治研センター主任研究員)

#### (2) 講座・セミナーの開催

##### ① 地方財政講座

自治労神奈川県本部との共催で年間4回程度の自治体財政関係の講座を開催して

います。決算カードの見方からシステムを使った財政分析、地方財政計画の説明等を行っています。

i 自治研神奈川集会の第1分科会財政部会として開催し、大和市と伊勢原市から財政分析システムを用いた報告を受けました。

ii 基礎講座

と き：12月11日(日)13時～17時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：神奈川システムの使い方と応用方法について

講 師：藤沢自治研センター 伊藤喜文専任講師

iii 県本部地方財政セミナー

と き：2017年3月7日(火)18時～20時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内 容：2017年度地方財政計画を見る

講 師：其田 茂樹（地方自治総合研究所研究員）

(3) 地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。（電話やEメール等での相談、審議会・調査会への参加など）

（活動日誌参照）

(4) 講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。（活動日誌参照）

## 2. 出版活動

(1) 「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づけ、定期（隔月）発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

■ No. 158(2016年4月号)

大規模災害と犠牲者への対応(中)－首都圏斎場の能力と限界－

神奈川大学経済学部教授／神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

神奈川県・市町村の「人口ビジョン」を読む

－「人口ビジョン」についてのいくつかの疑問－

神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正

■ No. 159(2016年6月号)

基礎からわかる辺野古法律問題－これまでとこれから

成蹊大学法科大学院教授 武田 真一郎

公契約条例の全国動向

神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正

■ No. 160 (2016年8月号)

大規模災害と犠牲者への対応(下)ー首都圏斎場の能力と限界ー

神奈川大学経済学部教授／神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

松下圭一の「自治体改革・都市政策論」の源流

ー1960年代・戦後日本の転換期の中でー

関東学院大学名誉教授 鳴海 正泰

(公社)神奈川県地方自治研究センター第13回定時総会・記念講演会報告  
編集部

■ No. 161 (2016年10月号)

沖縄から子どもの貧困を考える

ー経済的困窮と社会的孤立、そして「選択権の剥奪」という問題ー

沖縄大学名誉教授 加藤 彰彦

参院選の結果分析と今後の政治情勢

神奈川自治研センター顧問 上林 得郎

■ No. 162 (2016年12月号)

川崎市におけるヘイトスピーチ問題

川崎自治研センター主任研究員／神奈川自治研センター理事 板橋 洋一

東京圏の人口動向と「総合戦略」ー「地方創生」はどこへ向かうのか

神奈川自治研センター主任研究員 勝島 行正

■ No. 163 (2017年2月号)

2016年熊本地震の被害と教訓に学ぶ

ー 神奈川県における地震災害のリスクマネジメント ー

神奈川大学工学部教授 荏本 孝久

熊本 連鎖地震からの警告

ー 大規模災害のリスクと災害弱者の現実 ー

神奈川大学経済学部教授／神奈川自治研センター理事 佐藤 孝治

(2) 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続して行いました。

(3) 出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成しました。ブックレットの発行も検討しています。

### 3. ホームページの活用

- (1) ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。なお、2015年10月にリニューアルしました。新たにテーマ別調査・研究資料として、「地方創生」および子ども子育て新支援制度の神奈川の状況、「公契約条例」全国の状況について公表・公表準



備を進めています。

(2) 引き続き次の情報を提供しています。

- i センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）
- ii センターの行事
- iii 他団体の行事
- iv 新着図書情報
- v 月報 PDF 版の公表等々
- vi 調査・研究資料の公開

### Ⅲ. 運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

#### 1. 総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しました。

(1) 総会については、6月に第13回定時総会と2017年3月に第14回総会を開催致しました。

2016年度定時総会（第13回総会）

日 時：2016年6月17日（金）15時～16時15分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：第1号議案「2015年度事業報告について」

第2号議案「2015年度決算報告について」

第3号議案「2015年度監査報告について」

第4号議案「理事及び監事の選任について」

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

日 時：2016年6月17日（金）16時45分～17時45分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「参議院選挙をめぐる政治課題」

講 師：早野 透（元朝日新聞編集委員・前桜美林大学教授）

2017年3月総会（第14回総会）

日 時：2017年3月16日（木）14時～14時45分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

報 告：2016年度事業報告(中間)について

議事等：第1号議案「2017年度事業計画案について」

第2号議案「2017年度資金調達及び設備投資の見込みについて」

第3号議案「2017年度予算案について」

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

と き：2017年3月16日(木)15時～17時

と ころ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：川崎のヘイト問題の現状と今後の展開

講 師：石橋 学（神奈川新聞記者デジタル編集委員）

板橋 洋一（川崎自治研センター主任研究員）

(2) 理事会を定期的に開催しました。

① 第23回理事会

日 時：2016年5月19日(木) 11時～12時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2015年度事業報告について

第2号議案 2015年度決算報告について

第3号議案 2015年度監査報告について

第4号議案 理事及び監事の選任について(案)

第5号議案 諸規定の制定について(案)

第6号議案 第13回総会議事と運営について

第7号議案 会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

② 第24回理事会

日 時：2016年6月17日(金) 15時45分～16時

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 代表理事および業務執行理事の選定について

第2号議案 顧問の選任について

すべての議案は承認されました。

③ 第25回理事会

日 時：2016年11月29日(火) 16時～16時45分

場 所：横浜中華街パーキング会議室

議 事：第1号議案 2016年度事業報告(中間)及び予算執行状況について

第2号議案 2016年度後期研究事業活動計画(案)について

第3号議案 第26回理事会及び第14回総会の開催日程について

第4号議案 会員の入・退会の承認について

すべての議案は承認されました。

④ 第26回理事会

日 時：2017年2月24日(金) 11時～11時45分

場 所：神奈川県地域労働文化会館

議 事：第1号議案 2017年度事業計画(案)について

- 第2号議案 2017年度資金調達及び設備投資の見込みについて  
第3号議案 2017年度予算(案)について  
第4号議案 第14回総会議事と運営について  
第5号議案 第27回理事会及び第15回総会の開催日程について  
すべての議案は承認されました。

## 2. 運営・研究体制の確立

### (1) 学識理事・研究講師団

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため学識理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させています。

### (2) 研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

### (2) 企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しました。

委員：常務理事、事務局長、監事、主任研究員

#### ① 2016年度第1回企画会議

とき 10月21日(金)11:00～

ところ 自治研センター内

内容 第25回理事会議案について、2016年度後期事業計画案について他

#### ② 2016年度第2回企画会議

とき 2017年1月20日(金)13:30～

ところ 自治研センター内

内容 第26回理事会議案について、2016年度後期事業計画案について他

#### ③ 2016年度第3回企画会議

とき 2017年2月14日(火)10:30～

ところ 自治研センター内

内容

- ・第26回理事会議案について
- ・第14回総会関係について
- ・自治研センター設立40周年記念事業の開催について
- ・自治研かながわ月報の年間計画について
- ・県内自治研センター理事長・事務局長会議の開催について他

## 3. 財政の確立について

### (1) 財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約4割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けた努力が必要です。

### (2) 税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2016年5月1日から1年間（2017年4月末日まで）

費用：10万円

#### 4. 会員拡大

2017年3月1日現在の当センターの会員数は、正会員77（個人36、団体会員41）、賛助会員55となっています。2015年2月以降の推移は以下の通りです。

[会 員 数 推 移]

	2015/2	2015/5	2016/2	2016/5	2016/7	2016/8	2016/11	2017/3
正会員	75	73	75	75	76	76	77	77
個人	35	34	36	36	36	36	36	36
団体	40	39	39	39	40	40	41	41
賛助会員	60	58	61	59	57	55	55	55